

令和8年度
第Ⅰ回高梁市地域包括支援センター運営協議会
資料

令和8年7月1日（水）
高梁市地域包括支援センター

● 高梁市地域包括支援センター事業費総額

事業費	R 6 決算	R 7 決算見込	R 8 当初予算
事業勘定 (地域支援事業)	216,362,672	217,517,632	232,115,000
サービス勘定 (居宅介護支援事業)	10,471,889	10,858,481	11,171,000

●介護予防・日常生活支援総合事業

Ⅰ. 訪問型サービス・通所型サービス

事業費	R 6 決算	R 7 決算見込	R 8 当初予算
①訪問介護サービス	16,655,029	19,626,915	17,600,000
②通所介護サービス	44,106,287	49,044,201	48,097,000
③高額介護予防サービス	168,747	363,240	450,000
③介護予防ケアマネジメント	4,718,660	4,871,224	5,037,000
審査支払手数料	230,230	244,510	269,000
合 計	65,878,953	74,150,090	71,453,000

事業名	①総合事業訪問介護（現行型・緩和型） ②総合事業通所介護（現行型・緩和型）			
取 組	【訪問現行型】ホームヘルプサービス 【訪問緩和型】ミニホームヘルプサービス 【通所現行型】デイサービス 【通所緩和型】総合事業ミニデイサービス、通所型サービスA、通所型サービスB			
実 績		R 6 実績	R 7 実績	R 8 計画
		実日数（件数）	実日数（件数）	実日数（件数）
	訪問介護	5,209（915）	5,813（1,023）	6,000（1,040）
	通所介護	7,306（1,460）	7,897（1,524）	8,000（1,580）

事業名	③介護予防ケアマネジメント			
取 組	ケアプラン作成			
目 標	サービス利用者の延べ人数			
	件数（人）	R 6 実績	R 7 実績	R 8 計画
	ケアマネジメント	914人	945人	1,008人

2. 一般介護予防事業

事業費	R 6 決算	R 7 決算見込	R 8 当初予算
① 介護予防普及啓発事業（健康づくり課）	2,524,892	2,749,042	2,934,000
一般介護予防事業（人件費）	31,502,521	34,083,660	38,459,000
②地域介護予防活動支援事業	1,326,837	240,855	469,000
③地域リハビリテーション活動支援事業	102,000	108,000	210,000
④通所付添サポート事業	1,948,493	2,162,818	2,759,000
合 計	37,404,743	39,344,375	44,831,000

①介護予防普及啓発事業（健康づくり課）

	R 6実績	R 7実績	R 8計画
ミニデイサービス	9 地区 (延103会場)	8地区 (延91会場)	8地区 (延91会場)
介護予防教室	43会場・96回	42会場・89回	45会場・100回
運動指導士派遣	96回 1,378人	98回 1,398人	95回 1,320人

②地域介護予防活動支援事業

「元気なからだづくり隊グループの活動支援」と「通いの場」の育成を支援し、閉じこもり防止と介護予防の意識向上を促進する。

（ア）「元気なからだづくり隊グループの活動支援」と「通いの場」の育成

事業名	地域介護予防活動支援事業			
取 組	元気なからだづくり隊グループの活動支援			
実績	市内全域 ＊第9期介護保険事業計画			
		R 6実績	R 7実績	R 8計画
	目標	25	25	25
	実績（予定）	23	23	25
	活動者数	357	312	400
評価	交流会や研修会を開催し、日々の体操以外の内容について学ぶ機会を設けた。また、体力測定の実施の必要性について説明し、年1回の測定を勧奨したことで、必要性を感じるグループも見られた。			
計画	既存グループへの活動支援を継続するとともに、新規グループの立ち上げに向けた広報を行う。			

事業名	地域介護予防活動支援事業			
取 組	通いの場活動支援補助金			
実績		R 6実績	R 7実績	R 8計画
	実 績（件数）	13	12	17
実施内容	週1回開催で6か月継続などの条件を満たした介護予防活動団体へ、活動補助（上限額38,000円）と構成員補助（65歳以上1人100円）を合わせた補助金を助成する。			
評価	・活動はロコモ予防体操だけでなく、定期的に集うことから高齢者の引きこもり予防となっている。			
計画	・新たな登録団体の増加に向け、事業のPRと働きかけを行っていく。			

③地域リハビリテーション活動支援事業

岡山県リハビリテーション専門職団体連合会や市内医療機関からリハビリ職の派遣を受け、地域ケア個別会議（毎月2回）でケアプランに対する助言、指導を受ける。

実績		R 6実績	R 7実績	R 8計画
	地域ケア個別会議	23回（122人）	21回（109人）	24回（144人）
	訪問相談事業		4 件	4 件
評価	リハビリ専門職からの助言を生かし、要介護にならないための重視すべき点やリハビリの方向性を確認できている。訪問では、生活の困りごとや介護予防で取り組んでいる運動に対して個別に具体的な助言をもらうことができた。			
計画	リハビリ専門職の参加が安定的に得られるようになり、たくさんの事例に対しアドバイスがもらえた。訪問相談事業についても有効に活用できるよう周知していく。			

④通所付添サポート事業

地域住民主体による「通いの場」への送迎を行う事業。高齢者の閉じこもりを予防するため2人1組で誘い出し、「通いの場」への付添活動を行う。高梁・津川・川面・巨瀬・中井・松原・落合・有漢・川上・高倉で実施した。

実績	高梁：4 3 回 利用者 4 4 1 人 津川：3 1 回 利用者 1 6 1 人 川面：2 4 回 利用者 9 1 人 巨瀬：4 4 回 利用者 7 1 5 人 中井：2 4 回 利用者 1 6 5 人 松原：1 1 回 利用者 4 4 人 落合：1 1 回 利用者 1 1 8 人 有漢：4 7 回 利用者 5 1 4 人 川上：1 1 回 利用者 1 3 5 人 高倉： 1 回 利用者 2 人 合計 2 4 6 回 利用者 2, 3 8 4 人			
評価	・年間を通じてほぼ予定通りの活動が行えた。 ・高齢者の閉じこもり予防が期待できる。			
計画	・通所付添サポーターの確保を行い既存団体の活動を継続する。 ・使用車両の確保のため必要に応じて新たな借り受け先などを見つける。			

●包括的支援事業

事業費	R 6 決算	R 7 決算見込	R 8 当初予算
①総合相談事業	10,821,100	11,023,980	12,960,000
②権利擁護事業	380,160	418,720	622,000
③地域包括支援事業	55,389,990	45,685,615	48,714,000
合 計	66,591,250	57,128,315	62,296,000

①総合相談事業

事業名	総合相談支援事業
事業内容	高齢者の総合相談窓口として地域包括支援センターと3か所の地域包括ステーション、市内4か所の在宅介護支援センターで、相談業務及び実態把握を行う。 委託事業所 ゆうゆう村在宅介護支援センター 白和荘在宅介護支援センター 在宅介護支援センターグリーンヒル順正 高梁市社会福祉協議会在宅介護支援センター
目 標	訪問による実態把握を行い、高齢者の介護予防と自立した生活を支援する。要援護者の早期発見・支援に繋げる。
実 績	・総合相談 3,021件 【R6 3,493件】
	・実態把握 1,124件 【R6 1,104件】
評 価	各在宅介護支援センターへ配付している85歳以上の高齢者のみ世帯・75歳以上市営住宅居住独居高齢者名簿を活用し、訪問歴の無い高齢者の実態把握に努めた。担当者の顔写真入りのチラシを高齢者に配付することで相談窓口の周知を行った。
計 画	総合相談窓口の周知のために広報紙、在宅介護支援センター担当者の顔写真入りチラシの作成・配付、民生委員への広報を行う。介護予防・重度化防止のために、要援護者が早期に相談できる体制づくりを行い、訪問による実態把握を通して早期発見・対応に繋げる。

②権利擁護事業

事業名	権利擁護事業
事業内容	・高齢者に対する虐待の早期発見・対応、生活上の困難事例等について、高齢者虐待防止チーム（弁護士、司法書士、社会福祉士）の助言、指導により問題解決を図る。 委託先：岡山弁護士会・岡山県司法書士会・岡山県社会福祉士会 〔弁護士〕小野 寛之〔司法書士〕崎山 晃史〔社会福祉士〕加藤 貴之 ・被虐待高齢者の避難先の確保を円滑に行い権利擁護の促進を図る。
目 標	虐待の早期発見、早期対応、高齢者の権利擁護を理解し、虐待予防に繋げる。
実 績	高齢者虐待通報件数 1 6 件 【R 6 6 件】
	権利擁護・虐待相談延数 1 2 8 件 【R 6 9 1 件】

評 価	・ケアマネジャーや民生委員・主任児童委員に向けて虐待防止や早期発見・対応の周知を行った。 ・虐待防止定例会議を開催し、高齢者虐待防止チームから定期的に専門的助言を受けることにより、虐待防止体制の強化を図った。
計 画	高齢者虐待防止について周知を行い、虐待の防止、早期発見・早期対応を行う。

③地域包括支援事業

事業名	(ア) 地域包括支援センター運営事業 (イ) 地域ケア会議推進事業
事業内容	・地域包括支援センターの運営 ・地域包括支援センター運営協議会及び各委員会、地域ケア会議の開催

令和8年度 高梁市包括支援センター体制

職員の配置状況 13人

管理者	保健師	社会福祉士	主任介護支援専門員	その他(臨時職員含む)
1	7	2	2	1
基準人員	2	2	2	

＊人員基準は、高齢者人口3,000人から6,000人に対し、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員をそれぞれ1人配置することとなっており、本市の高齢者人口は、11,182人(R8.3月末)であるため、基準人数を満たしている。

●在宅医療・介護連携推進事業

事業費	R6決算	R7決算見込	R8当初予算
①在宅医療・介護連携推進事業	3,873,527	3,748,739	4,331,000

事業名	①在宅医療・介護連携推進事業
事業内容	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療と介護を一体的に提供するために、関係者間の連携強化を図る。

実 績	1. 在宅医療・介護の普及啓発 高梁市医療・介護市民公開講座を開催し、映画「オレンジランプ」の上映および「映画オレンジ・ランプを観て」と題し講演を行い、認知症および在宅医療・介護連携の普及・啓発を図った。 2. 人生会議（ACP）の普及・啓発 人生会議（ACP）の普及・啓発のツールである「話し合いガイド・記入シート」を活用し、専門職向けにも普及啓発を行った。 3. 連携支援システムの利用促進 多職種情報連携ツールとして、「ラインワークス」を活用した全市的な運用を開始し、情報共有システムの構築を行った。 4. 多職種連携研修会 市内専門職を対象に、「岡山県北でのACP（人生会議）普及の取り組みについて」と題した研修会を集合形式で開催し、専門職のスキルアップを図るとともに、顔の見える関係づくりの構築に努めた。
評価	多職種連携研修会の開催により他職種への理解を深めるとともに、多職種間での連携を強化することで支援のさらなる向上が期待できる。 全市的な情報共有システムの運用を開始した、情報共有ネットワークの構築については、有料となっても継続したい事業所の割合が、81.8%となり本市になくてならないシステムとなっている。
計 画	1. 医療・介護市民公開講座の開催 2. 人生会議（ACP）の普及・啓発 3. 多職種連携研修会の開催 4. ICTを活用した地域ネットワークシステムの在り方を検討 5. 専門職のスキルアップと人材育成

●生活支援体制整備事業

事業費	R 6 決算	R 7 決算見込	R 8 当初予算
①生活支援体制整備事業	16,325,450	17,174,102	18,043,000

事業名	①生活支援体制整備事業
事業内容	第1層、第2層の協議体を設置し、既存資源やニーズ・課題を共有し、資源開発、担い手の育成をしつつ、高齢者の生活支援や介護予防の推進を図る。 《生活支援体制整備事業委託事業 委託先：高梁市社会福祉協議会》 ◇第1層協議体（高梁市） ・地域ニーズと資源の状況の見える化 ・既存の地域資源やサービスを利用した地域ごとのサービスの検討 ・第2層協議体との連携、ネットワーク化 ◇第2層協議体（各地区社会福祉協議会） ・地区ごとの取組方針を検討 ・地域資源やニーズを見える化 ◇生活支援コーディネーター ・第1層 地域包括支援センター 兼務 1名 ・第2層 高梁市社会福祉協議会職員 専任 4名

実績	◇ボランティア養成講座 受 講 者：5 名（修了者 5 名、登録者 3 名） 会 場：市役所 2 階 保健センター・研修室 登録者数：3 3 名（令和 8 年 3 月末） ◇いきいき生活サポート事業 利用者：1 名 ◇第 1 層協議体への参画（7 月 1 0 日、1 0 月 2 3 日、2 月 4 日） 検討テーマ：高齢者の買物支援について ◇第 2 層協議体における活動 地域課題の把握・計画実施・評価 地域住民、地域関係者との話し合い
評価	ボランティア養成講座を 5 回（R 3 ～R 7）開催し、修了者 5 6 名の内 3 3 名にサポーター登録をいただいた。 一方で利用継続する利用者は 1 名と低迷しており、事業の在り方、サポーターの新たな活躍の場などを検討していきたい。
計画	令和 8 年度に第 1 層協議体でいきいき生活サポート事業の見直しについて検討する。

●認知症総合支援事業

事業費	R 6 決算	R 7 決算見込	R 8 当初予算
①認知症初期集中支援推進事業	190,200	207,000	438,000
②認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業	135,450	23,607	75,000
③認知症ケア向上推進事業	1,215,100	1,260,217	1,560,000
合 計	1,540,750	1,490,824	2,073,000

事業名	①認知症初期集中支援推進事業
事業内容	認知症サポート医を含む認知症初期集中支援チームが、家族の訴え等により認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、アセスメント、家族支援等の初期の支援を包括的、集中的（おおむね 6 か月）に行うことで、自立生活のサポートとともに必要な医療や介護サービスに引き継ぐ。 認知症サポート医：3 名 認知症初期集中支援チーム員数（令和 7 年度研修受講済者数）：保健師 3 名（うち 1 名）、社会福祉士 2 名 介護福祉士（主任介護支援専門員）1 名 計 6 名 チーム数：2
実 績	初期集中支援チーム員連絡会議の開催 8 月、11 月、2 月 新規初期集中支援チーム員の養成 2 名 初期集中支援チーム派遣：7 件（延べ訪問回数：27 回、チーム員会議開催数 13 回）

評 価	サポート医を含めたチームの連絡会を年3回開催することにより、円滑に情報共有ができ、初期集中としての役割を果たすことができた。対応件数は7件であり訪問回数も昨年に比べ大幅に増えており、きめ細やかな支援を行いながら地域の介護・医療サービス、地域の見守り等を効果的につなげつつ、在宅生活の継続を図ることができた。
計 画	認知症の人や家族に早期に関わりを開始し早期発見・早期対応できるよう今後も関係機関へ対象となるケースがあれば早めの相談を呼びかけていく。また、初期集中支援チーム員連絡会議の開催を年3回実施し、事例検討、情報共有を行っていく。

事業名	②認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業
事業内容	地域における認知症高齢者とその家族への相談・支援と、認知症の人への支援体制を構築し関係者間の連携強化を行う。
実 績	・認知症サポーターステップアップ講座を2か所で開催 ・オレンジサポーターの登録 新規5名 ・新規で「チームオレンジ土居」「チームオレンジたばら」が結成された。 ・オレンジサポーター、チームオレンジのフォローアップを開催。地区にチームオレンジのないオレンジサポーターより、「チームオレンジの活動の実態をしれて大変参考になった。自分が動けるうちにできることをしたい、地域に持ち帰りたい」と前向きな意見があった
評 価	新たに2か所でチームオレンジが立ち上がった。認知症の人や家族が地域での生活が継続できるように今後も各地でのチームオレンジの立ち上げ支援と活動支援が必要。
計 画	継続して認知症サポーターステップアップ講座を実施する。 認知症サポーターを中心にした本人・家族のニーズと支援をつなぐチームオレンジの活動支援。

事業名	③認知症ケア向上推進事業
事業内容	地域密着型施設を始め、認知症対応可能な専門職やキャラバン・メイトがいる事業所、ボランティア団体等により認知症の人とその家族、地域の人が集う場（認知症カフェ）を運営する。 認知症地域支援推進員を配置し、地域における認知症高齢者とその家族への相談・支援の実施と、認知症の人への支援体制を構築し関係者間の連携強化を行う。また、認知症についての正しい知識の普及啓発の取り組みを実施する。
実績	【認知症カフェ】 継続8、新規0 計8か所 利用者：1,112人（認知症133人、家族52人、一般927人） ○高梁圏域 カフェ すずらん（有限会社 竹谷急送） ふらっとカフェオレンジ（グループホーム ウェルネス津川） マスカットカフェin高梁（(株)マスカット薬局） カフェキク（ボランティア団体 カフェキク） サニー健幸ラウンジ(サニードラッグ) ○成羽圏域 なりわ茶屋（まっくらクリニック） なりわ茶屋 i n 川北（(株)ゆう） ○川上圏域 かわかみ茶坊（ボランティア団体 かわかみ茶坊）

実績	【認知症地域支援推進員】 ・新たに1名が認知症地域支援推進員研修を受講し、1名が現任者研修を受講した。 ・認知症の人、家族への個別支援⇒ 33名 高梁（1）津川（1）中井（2）宇治（2）巨瀬（7） 有漢（7）川上（4）成羽（9） ・本人ミーティングの開催 第1回 日時：6月18日（水）13：30～15：00 参加者：本人 7名、家族 4名、支援者 7名 第2回 日時：11月4日（水）13：30～15：30 参加者：本人 9名、家族 6名、支援者 7名 【普及啓発活動】 ・9月の認知症月間を中心とした認知症理解普及啓発活動を開催（幟の設置、パネル展示、街頭啓発、まちかど相談会の実施、行政放送番組の作成・放送、認知症を知るフェアの開催、マグネットステッカー、啓発ポスターの掲示、オレンジガーデニングプロジェクトの実施、一般向け認知症サポーター養成講座の開催） ・医療・介護市民公開講座で若年性認知症をテーマとした映画「オレンジ・ランプ」の上映。さきがけホスピタル 児玉 昌純 副院長講話を行った。参加者 350名
評価	・8か所の認知症カフェが継続し運営できるように、認知症カフェ連絡会を年2回開催するなど運営支援を行った。 ・本人ミーティングを開催し2年目となり参加者も前年度よりも増加。活動を通して話ができてつどえる機会となった。 ・9月の認知症月間に合わせて認知症理解推進の取り組みを行うと共に、市民公開講座で映画上映、認知症疾患医療センター医師による講話等を行い一般市民向けに認知症の啓発を行った
計画	認知症カフェの運営団体の支援や本人ミーティングは今後も継続して開催し、本人同士がつどいつつ、地域で安心して生活できる場の一つとなるように引き続き取り組んでいく。9月の認知症月間を中心に、認知症理解推進に向けた取り組みを行っていく。今年度より「認知症予防教室（仮名）」を開催し、認知症の予防・早期発見への取り組みを行っていく。

●地域ケア会議推進事業

事業費	R 6 決算	R 7 決算見込	R 8 当初予算
①地域ケア会議推進事業	135,515	137,814	242,000

事業名	①地域ケア会議推進事業
事業内容	高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある生活を可能な限り継続できる「地域包括ケアシステム」の実現をめざし、専門多職種及び地域の関係者により構成する会議（地域包括支援センター運営協議会、地域包括システム検討委員会、認知症施策検討委員会、在宅医療・介護連携推進協議会、各種ケース検討会議等）の運営を行う。
目標	各種会議等を通じて地域課題の抽出を行う。

実 績	地域包括支援センター運営協議会2回、地域包括ケアシステム検討委員会3回 認知症施策検討委員会3回、在宅医療・介護連携推進協議会2回 小地域ケア会議102回、地域ケア個別会議21回
評 価	会議等の開催により関係者間で課題を検討した。
計 画	地域ケア会議等に提供された事例より課題を集計し、検討課題の抽出をはかる。

※地域包括システム検討委員会、認知症施策検討委員会、在宅医療・介護連携推進協議会の詳細は、会議毎に報告

●任意事業

事 業 費	R 6 決算	R 7 決算見込	R 8 当初予算
任意事業	24,612,484	24,343,373	28,846,000

Ⅰ．介護給付費等適正化事業

事 業 費	R 6 決算	R 7 決算見込	R 8 当初予算
①介護サービス事業者適正化支援事業	29,600	19,600	42,000
②介護費用適正化対策事業	660,000	660,000	690,000
合 計	689,600	679,600	732,000

事業名	①介護サービス事業者適正化支援事業
事業内容	市内の介護支援専門員を対象に研修会を実施し、資質向上と情報交換を図る。
目 標	アセスメント力の向上等制度改正に基づく内容を充実させる。
実 績	○居宅及び介護保険施設、サービス事業所に従事する介護支援専門員に対して、研修会を実施。 ・1回目 6月20日（金）「ケアマネ業務の悩みどころ－業務範囲を考えよう」 参加者 30名 ・2回目 10月16日（木）「認知症高齢者の多職種参加の事例検討」 参加者 52名 ・3回目 3月16日（月）「防災に関する講話及び演習」 参加者 22名
評 価	認知症、ヤングケアラー、高齢者虐待については、居宅・施設ケアマネが受講しなければならない研修として義務化されているため、高梁市において毎年計画している。この度、初めて認知症疾患医療センター地域連携会議高梁部会との共同開催をした。市内居宅と施設ケアマネ、福祉事業所の介護職員など、幅広い職種の参加があり、多職種で認知症高齢者の事例について検討していただいた。また、災害時に自分自身の身を守ること、担当利用者の避難方法や安否確認など、災害時に被害が最小限に抑えられるように演習を行った。
計 画	令和7年度より、認知症疾患医療センターと合同開催の研修会を実施しており、市内の全ケアマネだけでなく、幅広く色々な職種に参加してもらえよう年1回計画している。多職種で困難事例を検討する機会を設け、それぞれの職種の視点から意見をもらうようにしている。

事業名	②介護費用適正化対策事業
事業内容	岡山県介護給付適正化計画に基づき、市町村保険者が取組むべき事業の実施
	認定調査状況チェック、ケアプランチェックや住宅改修及び福祉用具に関する調査。
評価	認定調査について、市職員の調査も別の職員が点検することにより、制度を高めている。ケアプランについて実地指導時に点検を行った。住宅改修・福祉用具の申請について、設計図や主治医意見書により必要性を判断した。
計画	今年度も同様に行う予定。

2. 家族介護継続支援事業

事業費	R 6 決算	R 7 決算見込	R 8 当初予算
①家族介護教室事業	49,940	24,020	85,000
②家族介護者交流事業	24,914	33,415	44,000
③認知症高齢者見守り事業	0	0	20,000
合 計	74,854	57,435	149,000

事業名	①家族介護教室事業
事業内容	市内4か所の在宅介護支援センターへの委託と成羽、川上、備中地域の高齢者や高齢者を介護している家族介護者を対象に、認知症予防や介護予防、介護方法等を内容とした研修会を実施。
目標	介護に関する知識や技術を習得できるよう、介護者への支援を行う。
実績	参加者：63人（5回開催）
評価	単独での開催は難しく、他の事業と併せての開催をしている。
計画	他の事業と併せて開催するなど開催、参加しやすい工夫を行っていく。

事業名	②家族介護者交流事業（元気回復事業）
事業内容	介護者又は要介護者が市内在住で要介護者（40歳以上）を在宅介護している家族介護者を対象に、次のことを目的として交流会を開催する。 ・適切な介護技術・知識の習得 ・介護からの一時的な開放を目的とした介護者相互の交流
実績	第1回 日時：令和7年8月18日（月） 内 容：参加者の健康チェックと冷凍介護食の実食、参加者交流 参加者：8人 第2回 日時：令和7年11月6日（木） 内 容：移動研修（新見千屋温泉いぶきの里）、参加者交流・会食 参加者：4人 第3回 日時：令和8年2月24日（火） 内 容：不足しがちな栄養を補う簡単調理実習、参加者交流 参加者：6人

評 価	補助金交付により家族介護者の会「つくし会」を運営していたが、介護者主体で会を運営することが困難となったため、令和3年度から、市主体で家族介護者交流事業を実施している。 参加者は数名であるが、「情報交換の場になっている」「同じ悩みを持っている者同士で話せる場があり有難い」と言った感想があり参加介護者にとって有意義である。今後は、家族介護者にかかわりのある専門職や介護事業者などとの連携による開催を試みる。
計 画	今年度、岡山県備中県民局と合同で認知症高齢者・家族交流事業を開催し、在宅での介護知識の向上、家族介護者同士の交流を深めていく。

事業名	③認知症高齢者見守り事業			
事業内容	みまもりネットワークの体制整備と高齢者位置情報サービスを利用する際の初期導入費の助成を行う。 ●みまもりネットワーク 認知症等により行方不明となる心配のある高齢者の家族に、事前登録をしてもらい、日常の見守りと行方不明時における連絡体制、警察や消防等との情報共有を行い、早期発見へ繋げる。 ●高齢者位置情報サービス費助成 高齢者位置情報サービスを利用する際の初期導入費の助成 助成額：10,000円（初期導入費のみ、維持費は本人負担）			
	情報提供件数	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績
	行方不明事案	1 件	2 件	1 件
	みまもりネットワーク活用	0 件	0 件	0 件
目 標	・ 認知症高齢者の日常の見守り強化、関係機関の連携強化			
	・ 認知症高齢者を支える家族介護者の負担軽減			
実 績	みまもりネットワーク登録者 16人【R 6：24人】			
	GPSサービス利用補助 0件【R 6：0件】			
評 価	新規に5名がみまもりネットワークに登録し、関係機関で情報共有・見守りを行った。位置情報サービスの初期導入費の助成については、みまもりネットワーク登録者に紹介をしているが、利用には繋がっていない。			
計 画	事業の周知を行うことで認知症高齢者等の不安解消や家族介護者の負担軽減に繋げる。関係機関との連携強化により、行方不明を未然に防ぎ、万が一行方不明が発生した場合の早期発見に繋げる。			

3. 成年後見制度利用支援事業

事業費	R 6 決算	R 7 決算見込	R 8 当初予算
成年後見制度利用支援事業	4,151,940	4,112,420	6,510,000

事業名	①成年後見制度利用支援事業
事業内容	要支援者の判断能力の低下による金銭管理の不安を軽減するため、成年後見制度の申立てにかかる諸費用、成年後見人等の報酬の全部または一部を支給し利用を支援する。
目 標	高齢者の自立支援に向けて、地域との繋がりや生きがいを持ちながら暮らしていくための生活支援サービスを行う。
実 績	市長申立人数 4人 【R 6：4人】
	報酬助成決定者延べ件数 19件 【R 6：18件】
評 価	高梁市権利擁護センター（高梁市社会福祉協議会へ委託）と連携を図り、成年後見制度の利用促進を行った。
計 画	高梁市権利擁護センターとの連携を図りながら、成年後見制度の普及啓発、成年後見制度の利用促進を図る。

4. 地域自立生活支援事業

事業費	R 6 決算	R 7 決算見込	R 8 当初予算
①高齢者見守体制整備事業	2,125,605	1,871,688	3,088,000
②配食サービス状況把握事業	17,451,321	17,504,420	18,201,000
③認知症サポーター養成事業	119,164	117,810	166,000
合 計	19,696,090	19,493,918	21,455,000

事業名	①高齢者見守体制整備事業
事業内容	独居高齢者宅等に緊急通報装置の設置または携帯型緊急通報システムの利用により、365日24時間の見守り体制を構築する。
	●緊急通報装置（委託先：アルソック（株）） 機器を住居内に設置し、電話回線を利用して委託業者が安否や健康状態の確認を行う。相談ボタンを押すことで委託業者へ相談ができ、緊急ボタンにより緊急通報ができる。
	●緊急通報装置センサー付き（委託先：(株)シーモス） 通話ボタンを押すことが難しい高齢者に対し、センサーを室内に設置することでセンサー反応により委託業者が安否の確認を行う。動きが無い場合は、委託業者から本人へ安否確認または指定先へ連絡する。
	●携帯型緊急通報システム（委託先：(株)シーモス） 自宅に固定電話がなくても本人所有携帯電話またはレンタル携帯電話を利用することで委託業者へ緊急通報ができる。（※自宅のみ利用可能）
目 標	独居高齢者等の見守り体制の構築
実 績	緊急通報装置利用者 45人【R6 56人】 正報件数 6件【R6 12件】
	センサー付き利用者 42人【R6 38人】 正報件数 2件【R6 6件】
	携帯型緊急通報システム利用者 3人 正報件数 0件

評 価	携帯型緊急通報システムの運用を開始し、３人の利用に繋がった。利用者は年々減少傾向にあるが、センサー付きの需要が高まっている。
計 画	事業の周知により、独居高齢者等の見守り体制の構築を図る。

事業名	②配食サービス状況把握事業			
事業内容	栄養改善が必要な高齢者を対象に配食サービスを行ない、定期的・継続的な安否確認を実施。（社会福祉協議会委託事業）			
目 標	高齢者の自立支援に向けて、地域との繋がりや生きがいを持ちながら暮らしていくための生活支援サービスを行う。			
実 績	配食数 19,879食			
	地域名	R 6 実績	R 7 実績	実施回数
	高梁	14,064	14,682	4回/週
	有漢	169	80	1回/週
	成羽	3,307	3,004	3回/週
	川上	1,502	1,437	3回/週
	備中	961	676	1回/週（一部地域は2回/週）
	合計	20,003	19,879	
	＊R 7 実績 登録者数 205人 ボランティア数 495人 新規利用者 56人【R 6 80人】			
評 価	栄養バランスの摂れた配食を行うことで食生活の安定と安否確認を行った。新規利用者・配食数ともに減少傾向にある。地域により配食回数が均等化されていないため、必要性が高い地域への配食回数が少ない。			
計 画	事業の周知を図り、配食サービスを必要とする高齢者に対して、安定的・継続的にサービスを提供する。 今後も物価変動に応じて配食弁当の内容・利用者負担額を検討する必要がある。			

事業名	③認知症サポーター養成事業			
事業内容	認知症キャラバン・メイトによる認知症サポーター養成講座の開催およびキャラバン・メイト活動の拡大。			
目 標	認知症について正しく理解し、偏見を持たず、認知症の人や家族に対して温かい目で見守る認知症サポーターを増やし、認知症の人と家族への支援の輪を広げる。			
実 績	認知症サポーター養成講座 実績 24回			
	サポーター数 実績 545人（うち初回受講者：454人） 【R 6：412人（うち初回受講者：403人）】			
評 価	生活支援コーディネーターと協働し地区ミーティングで認知症をテーマとし話し合いを行い、養成講座を過去受講できていなかった団体へ受講を促し、昨年よりも実績数が増えた。			
計 画	過去に養成講座を受けていない団体、地区へ積極的に受講勧奨していき初回受講者を増やす。初回受講者450人			